

事 務 事 業 評 価

平成 28 年度

担当課

道路課

基本事項	事 務 事 業 名	島原港ターミナルビル管理経費						整理番号	1712			
	根 拠 法 令 等	島原市営島原港ターミナルビル条例						実施を義務付ける規定	●あり ○なし			
	関 連 す る 市 勢 振 興 計 画 の 基 本 計 画	章	第 2 章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる ▼			予 算 科 目	8 款	4 項	1 目	●継続 ○新規		
		節	第 2 節 公共交通の整備 ▼			事 業 区 分	施設管理・運営 ▼					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	島原外港は、昭和34年に開港されて以来、長崎県の東玄関口として順調に発展していたが、新たに熊本新港とのフェリー航路の開設が計画されたため、新航路に対応すべく港湾施設の拡充整備を図ることとなり、平成元年度に事業を開始し、順次整備を行い、駐車場整備を最後に整備工事が完了した。 ターミナルビル建設については、平成9年10月に完成し、平成10年4月1日に供用を開始した。また、同日から島原市は、長崎県から無償で譲与を受け管理を行っている。(三角航路平成18年8月29日をもって廃航)						計画期間	始期	平成	10	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目 的 (どのような状態にしたいのか)	観光振興や地域経済の活性化のための交通拠点として、適正な維持・管理に努め、利用客の快適な利用を確保する。						終期	平成	なし	年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	島原港ターミナルビルの利用効果を高めるため、ビルの一部をフェリーの切符販売に伴う事務所、観光案内、土産品等の販売、小規模場外舟券発売場(オラレ島原)などを設けている。										
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)					単位	26 年度	27 年度	28 年度		
		①入居を100%にする。 (H28.7.31現在空き店舗は2店舗)					目標	室	18	18	18	
							実績	室	16	17		
							達成率	%	88.9	94.4	0.0	
		②乗降者数(熊本フェリー、九商フェリー、やまさ海運高速船(H26は島鉄高速船))					目標					
							実績	人	826,617	803,301		
	達成率						%					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①使用者の公募を行う。					目標		-	-	1		
						実績		-	-			
	②定期的な清掃					目標						
						実績		実施	実施			
事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度				
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画				
	① 直接事業費(千円)		29,852	29,926	30,818	30,292	32,164	32,164				
	財源内訳	国 県 支 出 金										
		地 方 債										
		そ の 他	29,852	29,926	30,818	30,292	32,164	32,164				
		一 般 財 源	0	0	0	0	0	0				
	②従事職員給与費 b1×b2		1,746	1,731	1,756	1,785	1,796	0				
	従事職員数(人) b1		0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.00				
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484					
事業費合計 ① + ②		31,598	31,657	32,574	32,077	33,960	32,164					

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 島原港ターミナルビルは、長崎県の海の玄関口として、観光振興や地域経済の活性化のための交通拠点として重要と思われる。	判 定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在の事業内容はターミナルビルの維持管理等のみであり、民間への移管については困難と思われる。（ビル以外の周辺の緑地、駐車場等の港湾一体は県が管理・所有。）	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 適応していると思われる。	A
有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 現在、8事務所、8店舗が使用されており、2店舗が空いている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現在2店舗については、公募等を行う。	B
効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 おおむね得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現在でも可能な限り、経費節減に努めている。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある テナント会とも連携は取れている。	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 島原港周辺の賃借料を踏まえると、使用料は妥当であり、またフェリー乗客も減少気味であり、使用料の増額は困難と思われる。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
		判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.50

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	☐ A 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 観光振興や地域経済の活性化のための交通拠点として適正な維持・管理がおおむね行われているが、空きテナントの公募方法の見直しやフェリー利用者とオラレ利用者との動線の検討などの必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・施設老朽化に伴う修繕計画検討。 ・フェリー利用者とオラレ利用者との動線の検討。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し ▼
備考	2店舗ある空き店舗の補充の手法のあり方、現在直営で行っている施設の管理運営が適正なのかを引き続き検討する必要がある。また、以前から要望があっているフェリー利用者とオラレ利用者の動線についても検討が必要である。

【3次評価】

総合判定	▼
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	220 (千円)